



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所

コード番号 6022 URL <http://www.akasaka-diesel.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 赤阪 全七

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・営業担当 (氏名) 木村 充宏

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 054-685-6081

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	8,175	△25.5	339	△45.7	353	△43.9	211	△43.3
22年3月期第3四半期	10,977	△11.2	625	△53.2	629	△53.8	373	△55.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.83	—
22年3月期第3四半期	24.40	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
23年3月期第3四半期	16,646		8,069	48.5			527.13	
22年3月期	16,943		8,010	47.3			523.27	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,069百万円 22年3月期 8,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△11.1	450	△45.7	400	△53.5	250	△48.9	16.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 15,400,000株 22年3月期 15,400,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 91,859株 22年3月期 91,341株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 15,308,400株 22年3月期3Q 15,308,789株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の景気は、欧米景気の回復の鈍さや約15年ぶりの水準となる急激な円高の進行、また耐久財消費刺激効果による駆け込み需要の反動等により、緩やかな景気回復基調が足踏み状態となっております。先行きにつきましては、中国の金融施策の転換、欧米における景気回復の不確実性、また円高水準の継続などにより、不透明感が更に増している状況にあります。

このような状況の中、当第3四半期の海運業界はバルクキャリアをはじめとする荷動きの回復により業績は回復基調にありましたが、不定期船市況は下落するなど先行き不透明であり、また、造船業界は外航船の豊富な手持ち工事量により、十分な操業を維持されてきましたが、新規受注が低迷した状況にあり、一方で韓国等の造船所が受注に向けて動きを活発化するなど、造船市況への影響が懸念されている状況にあります。

当社におきましても、当第3四半期累計期間の売上高は8,175百万円（前年同期比25.5%減）となり、利益面においても経常利益は353百万円（前年同期比43.9%減）と減収減益となりました。また、当第3四半期会計期間は採算性の厳しい主機関の製造と部分品及び修理工事の売上が円高の影響を受け低迷したことにより収益面では計画を下回る状況となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は16,646百万円となり、前事業年度末に比べ297百万円減少いたしました。主な要因は、売上減少に伴う受取手形及び売掛金等の流動資産の減少（266百万円）によるものです。

当第3四半期末の負債合計は8,577百万円となり、前事業年度末に比べ355百万円減少いたしました。機械設備支払に伴う未払金等の流動負債の減少（238百万円）、社債の償還等による固定負債の減少（117百万円）によるものです。

当第3四半期末の純資産の部は8,069百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益（211百万円）の計上、配当金の支払（91百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（61百万円）等によるものです。この結果、当第3四半期末における自己資本比率は48.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月29日付「平成23年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦方法については年度決算と比較して簡便な方法で実施しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

年度中の取得、除却等の見積もりを考慮した予算を策定しており、これに基づいた年間予定償却額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実行税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益が4百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,939	3,712,483
受取手形及び売掛金	3,527,909	3,844,647
製品	75,300	75,000
仕掛品	3,531,599	2,896,013
原材料及び貯蔵品	553,738	590,912
その他	298,150	216,009
貸倒引当金	△6,394	△14,039
流動資産合計	11,054,242	11,321,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,997,029	2,100,204
機械及び装置(純額)	1,912,712	1,381,710
その他(純額)	713,871	1,067,784
有形固定資産合計	4,623,613	4,549,700
無形固定資産		
	25,394	31,768
投資その他の資産		
その他	980,113	1,084,364
貸倒引当金	△36,538	△42,998
投資その他の資産合計	943,574	1,041,365
固定資産合計	5,592,582	5,622,834
資産合計	16,646,825	16,943,861
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,685	2,532,330
短期借入金	1,423,740	1,275,720
未払法人税等	3,400	61,521
引当金	142,888	256,240
その他	1,205,147	1,536,729
流動負債合計	5,423,860	5,662,541
固定負債		
社債	456,000	509,200
長期借入金	2,196,238	2,161,058
退職給付引当金	188,929	243,225
役員退職慰労引当金	142,366	141,221
資産除去債務	4,600	—
その他	165,482	216,051
固定負債合計	3,153,616	3,270,756
負債合計	8,577,476	8,933,298

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,587,354	5,467,603
自己株式	△30,633	△30,699
株主資本合計	7,993,067	7,873,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,281	137,313
評価・換算差額等合計	76,281	137,313
純資産合計	8,069,348	8,010,563
負債純資産合計	16,646,825	16,943,861

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,977,374	8,175,521
売上原価	9,073,251	6,661,111
売上総利益	1,904,123	1,514,409
販売費及び一般管理費	1,278,504	1,174,960
営業利益	625,618	339,449
営業外収益		
受取利息	2,644	1,764
受取配当金	16,304	16,218
スクラップ売却益	—	25,978
違約金収入	25,544	—
助成金収入	—	29,902
その他	35,847	10,078
営業外収益合計	80,340	83,942
営業外費用		
支払利息	47,913	64,268
社債発行費	18,789	—
その他	9,546	5,906
営業外費用合計	76,250	70,175
経常利益	629,708	353,216
特別利益		
固定資産売却益	—	5,718
貸倒引当金戻入額	4,921	6,484
特別利益合計	4,921	12,202
特別損失		
固定資産売却損	238	307
固定資産除却損	—	4,980
投資有価証券評価損	11,353	—
ゴルフ会員権評価損	7,154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,600
その他	321	—
特別損失合計	19,067	9,888
税引前四半期純利益	615,561	355,531
法人税等	242,038	143,762
四半期純利益	373,522	211,768

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	615,561	355,531
減価償却費	475,564	585,784
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,603	△14,104
受取利息及び受取配当金	△18,949	△17,983
支払利息及び手形売却損	51,710	65,404
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	11,353	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,600
固定資産除売却損益(△は益)	560	△429
売上債権の増減額(△は増加)	507,596	172,841
割引手形の増減額(△は減少)	34,466	143,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,040,407	△598,711
その他の資産の増減額(△は増加)	△41,582	△83,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,326,164	116,354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,826	△12,248
その他の引当金の増減額(△は減少)	△190,998	△166,503
その他の負債の増減額(△は減少)	225,084	△232,362
小計	1,375,180	318,582
利息及び配当金の受取額	19,527	17,983
利息の支払額	△46,114	△60,555
法人税等の支払額	△500,613	△191,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,980	84,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,540	△80,000
定期預金の払戻による収入	416,000	108,000
有形固定資産の取得による支出	△1,283,610	△772,423
有形固定資産の売却による収入	95	12,800
無形固定資産の取得による支出	△700	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△3,010	△2,720
貸付けによる支出	△15,981	△8,379
貸付金の回収による収入	10,472	7,789
投資その他の資産の増減額(△は増加)	14,292	2,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,982	△734,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98,000	52,000
長期借入れによる収入	1,600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△267,560	△268,800
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△112,200	△52,200
自己株式の増減額(△は増加)	△285	△99
配当金の支払額	△106,980	△91,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,973	39,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,387,970	△610,543
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,778	3,192,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,926,749	2,581,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
内燃機関関連事業 (千円)	2,484,344

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内燃機関関連事業	786,944	8,924,929

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
内燃機関関連事業 (千円)	2,484,344

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。